

日本共産党
千田美津子県議の
県政報告
NO. 14

胆江地区の危機的な産科医療不足に対応するため 胆沢病院に周産期医療センター設置を！

県議会 12月定例会は、11月28日から12月8日まで開催され、千田美津子議員が新型コロナウイルス感染症への対応など県民要望実現のため一般質問に立ちました。



コロナ対策

感染者の追跡調査体制を充実させ、感染拡大防止の徹底を

千田県議は、県内のコロナウイルス感染症の拡大が止まらない中で、追跡調査体制の充実が重要であり、感染追跡を専門に行うトレーサーの増員による体制強化が必要ではないかと質問。

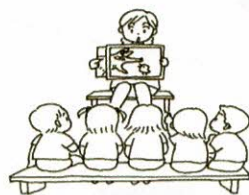
退職した保健師13名を配置

これに対し、野原保健福祉部長は、保健所の体制を強化するため、保健所や市町村を退職した保健師13名を配置するとともに、県内保健所間の保健師の応援、市町村保健師の協力を得て対応していると答えました。



特養ホーム福寿荘の役職員の皆さんと懇談する県議団・市議団 11/12

千田議員は、感染拡大を防ぐためにも、介護施設や病院・保育所や放課後児童クラブ等での社会的検査を定期的に実施していくことが必要ではないかと質問。



介護施設や病院・保育所等での定期的なPCR検査の実施を...

介護施設や病院・保育所・放課後児童クラブ等で 定期的な社会的検査の実施を

おり、医療・介護・保育など福祉従事者と入院・入所者全員を対象とする検査を実施する状況には至っておらず、今後の感染拡大状況を見据え、実施等について検討したいと述べました。

胆江地域の周産期医療体制は危機的な状況↓胆沢病院に周産期医療センター設置を検討すべき

千田議員は、「胆江地区の周産期医療の深刻な現状を取り上げ、来年4月から管内で出産できるのは、1診療所のみとなり、産婦人科医の確保は急務であることから、県立胆沢病院に周産期医療センターを設置して対応すべきではないか？」と知事の見解を質しました。



答えました。

関係学会からは産科常勤医10人以上の提言があり、現状では困難

達増知事に2021年度岩手県予算の申し入れ

左から千田美津子県議、齊藤信県議、達増拓也知事、菅原則勝県委員長、高田一郎県議、吉田恭子県常任委員

12月11日、日本共産党岩手県委員会と日本共産党県議団は、達増拓也知事に対し、2021年度岩手県予算に対する申し入れを行いました。

申し入れは、◎新型コロナ感染拡大への対策 ◎大震災津波からの復興 ◎県民の命とくらしを守る県政をめざす新たな県政めざしての3部構成。達増知事は、「重要なテーマごとに必要な施策をまとめていただいた。コロナ対策では保健所体制や医療体制の強化に取り組む。復興では、心のケアやコミュニティ形成でまだまだ支援が必要だ。大不漁や新型コロナ関係では生業の再生を妨げており、しっかり対応しなければならぬ。」と答えました。

これに対し達増知事は、「新たな周産期医療センター設置については、関係学会からは地域周産期医療センターの大規模化・重点化、具体的には産科常勤医10名以上の配置の提言がなされており、現状では困難と考えている」と答えました。

最低でも現状の分娩数が維持できるように医師配置の手立てを...

千田議員は、「このままでは通常分娩の妊婦さんの8割以上が他地域でお産をしなければならぬ

る。最低でも現状の分娩数が維持できるように、医師配置等の手立てを講じるべきではないか」と指摘。

胆江地区にも（医師が）来てもらえるよう医師確保に力を尽くしたい

達増知事は、「産科医の確保と言う事は大事だと思っているので、一人でも二人でも来てもらえる、胆江地区にも来てもらえるように含めて医師確保に力を入れていきたい」と

☆千田議員はコロナ問題への対応として、県立病院の看護師確保、中小事業者への経営支援、雇用対策、生活困窮者への支援等を取り上げ、事業者を支援するため、「県版持続化給付金」の創設を求めました。

☆インフルエンザと新型コロナウイルスの同時検査体制は、11月末で9医療圏212医療機関の指定が完了しましたが、医療圏でアンバランスがあることから、改善・拡充を求めました。

☆復興問題では、達増知事が、「11年目も被災者の医療費免除を継続することにした」ことを評価しつつ、その後は継続しない方向であることから、被災者の実態を見ながら対応するよう求めました。

